

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	051							
事務事業名	不妊治療対策事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	04	項	01	目	06	事業	05
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課	担当係	保健指導	係												
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)			根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市特定不妊治療費助成金交付要綱)													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？→ ②一方で、「現状や課題」はどのようなか？→ ③そのためには何をすべきか？ という過程で考えていただいても結構です。																						
現状課題	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減することで、利用者が治療の機会を得るきっかけにもなり喜ばれている。一方で、治療内容によっては助成上限額が近隣市町村より低い場合があり、不満の声も上がっている。希望する治療が受けられるよう、助成を継続・拡大していく必要がある。										誰・何を対象に	要件:①婚姻をしている夫婦。②住民基本台帳に記録され、市内居住であること。③県補助金交付を受けていること。④市税に滞納がないこと。⑤他の団体から助成を受けていないこと。①～⑤すべての要件を満たす方。										望ましい状態	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図る。									
											どのような方法・手順で	県特定不妊治療助成金を控除した額で、1回の上限額が25,000円または50,000円を助成(治療内容による)。																				

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	助成対象者の割合	単位	%	目標値	100	目標年次	2020	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	近年の県保健所への常総市民の申請実績を参考にし、また申請者全員に助成することを目標とする。									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度								
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量					
事務事業を構成する主な業務	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	33件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件	① 不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付	39件					
	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件	② 不妊治療費助成金支払い事務	33件	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件	② 不妊治療費助成金支払い事務	39件					
	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部	③ チラシ作成・周知	50部					
	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回	④ ホームページ作成	1回					
	⑤		⑤		⑤		⑤		⑤		⑤		⑤						
	⑥		⑥		⑥		⑥		⑥		⑥		⑥						
	⑦		⑦		⑦		⑦		⑦		⑦		⑦						
	⑧		⑧		⑧		⑧		⑧		⑧		⑧						
	⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		⑨						
	⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		⑩						
	⑪		⑪		⑪		⑪		⑪		⑪		⑪						
	⑫		⑫		⑫		⑫		⑫		⑫		⑫						
目標値に対する実績値		100 %			目標値に対する実績値		100 %			目標値に対する実績値		100 %							
決算額	計	1,825,000 円	内訳	特定財源	0 円	計	1,289,000 円	内訳	特定財源	0 円	計	1,650,000 円	内訳	特定財源	0 円				
				一般財源	1,825,000 円				一般財源	1,289,000 円				一般財源	1,650,000 円				
				(住民一人あたりの行政コスト)	30 円				(住民一人あたりの行政コスト)	21 円				(住民一人あたりの行政コスト)	28 円				

5 担当者評価 ②										実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	目標どおり 特定不妊治療は、必ず妊娠できるわけではないという不安の中で行うこともあり、心身ともに負担が大きい。また、1回の治療費が60万円以上かかる場合もあり、経済的な負担も大きい。妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減することで、治療の機会を得るきっかけともなっている。										内容										
問題点	現在は治療の内容により、助成金上限額が25,000円または50,000円となっているが、近隣市町村ではそうした区分がなく、一律で上限50,000円としているところが多い。上限25,000円の場合の治療内容は、以前の治療から継続して行えるもののため他に比べて治療費は安価になるが、先立って行う治療費が60～70万円と高額なことが多く、総合的に見た場合の経済的負担は大きいものになる。市民からも、助成額上限が下がってしまうことについての苦情が出ている。																				

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。										
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図ることを目的としおり事業の継続が必要である。また、今後は近隣市の動向等を踏まえ助成額見直しも必要である。																			

7 実施計画 ④										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度								
事業内容	●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成 ●不妊治療費助成金拡大 ・県の助成を受けた市民に対し、治療内容を問わず上限50,000円を助成する。					●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成 ●不妊治療費助成金拡大 ・県の助成を受けた市民に対し、治療内容を問わず上限50,000円を助成する。					●不妊治療費助成申請(男性不妊治療含む)受付 ●不妊治療費助成金支払い事務 ●チラシ作成・周知 ●ホームページ作成								
成果指標	指標名	助成対象者の割合	単位	%	目標値	100	指標名	助成対象者の割合	単位	%	目標値	100	指標名	助成対象者の割合	単位	%	目標値	100	
予算額	歳出	計	2,000 千円			歳出	計	1,500 千円			歳出	計	2,000 千円						
		特定財源	0 千円				特定財源	0 千円				特定財源	0 千円						
	歳入	一般財源	2,000 千円			歳入	一般財源	1,500 千円			歳入	一般財源	2,000 千円						
		計	2,000 千円				計	1,500 千円				計	2,000 千円						

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。不妊治療は長い時間を要すると思うので、支援を継続すべきである。経済面、精神面ともに安心して治療を受けてもらえる体制づくりを期待する。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																				
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止										
評価理由	不妊治療に係る経費は、子どもがほしい夫婦への経済的負担は大きいと思われる。本事業が経済的負担の一助となるとともに、少子化対策事業の一助としても有効な手段であるので現行どおり継続とした。																			

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。										
事業内容	令和元年度の見込みも踏まえ、次年度以降の予算額を同額とした。																			